

議案審議

■第2回臨時会（2月）に市長から提出された議案は、条例に関する議案4件、補正予算案6件、あわせて10件を可決しました。

■第1回定例会（3月）に市長から提出された議案は、新年度予算案7件（6～9ページ）のほかに、条例に関する議案15件、補正予算案7件、その他の議案2件、あわせて31件でした。いずれも、可決・同意・異議ない旨答申しました。議決結果については、12～13ページをご覧ください。

■議員提出議案は、意見書1件を可決しました。

■審査した請願1件は不採択、陳情3件は1件が趣旨採択、2件が不採択となりました。

主な議案の概要は次のとおりです。

市長提出議案

■物価高騰対策へ、高齢者施設や幼稚園等の支援等を計上

令和6年度羽村市一般会計補正予算(第8号)

【主な内容】 歳入歳出それぞれ1億2360万円を増額し、補正後の予算現額を歳入歳出それぞれ266億72万5000円とするものです。
【議決結果】 原案可決

質疑

Q 介護サービス事業者運営費の助成を行うが、デイサービス事業所への支援は。

A 今回支援する対象は、東京都で現在実施している物価高騰対策の助成の対象外となっている施設である。デイサービス事業所は都で助成を実施している。

Q 助成は速やかに行われるか。
A 要綱を制定し、令和6年度中に助成を行う予定である。

■省令の施行に伴い、保健師等の配置基準などを変更

羽村市地域包括支援センターの運営及び職員の基準を定める条例の一部を改正する条例

【主な内容】 介護保険法施行規則及び指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の一部を改正する省令の施行に伴い、条例の一部を改正するものです。

【施行日】 公布の日
【議決結果】 原案可決

質疑

Q 条例改正の背景は。

A 全国的に人材不足等で、専門職種である保健師・社会福祉士・主任ケアマネジャーが配置できなくなっているため、国の基準が見直されたものである。

Q 市の地域包括支援センターの人員体制はどうなっているか。
A 充足している。

■「羽村市子ども計画」の着実な推進のため、条例を改正

羽村市子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例

【主な内容】 子ども・子育て支援法に基づく事務や子供に関する施策を推進するとともに、市民や市内で活動する団体、民間事業所との連携による「こども計画」の着実な推進を図る必要がある、羽村市子ども・子育て会議の所掌事務や委員などについて見直しを行うため、条例の一部を改正するものです。

【施行日】 令和7年4月1日及び令和7年8月1日

【議決結果】 原案可決

質疑

Q 委員の選出で、子供の保護者が対象ではなくなった理由は。

A これまで保護者は羽村市私立幼稚園協会・羽村私立保育園協議会と市民公募委員から選出されていたが、保護者会のない園もあり選出が難しいとの意見があった。今回の見直しで、市民公募委員の枠を2人から3人に増やし、その

中から保護者と若者を選出するように見直す考えである。



羽村市子ども計画 (概要版)

■市長の給料等の減額を延長

令和7年度における羽村市長の給料等の特例に関する条例

【主な内容】 市長の給料等について、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの間、一定の率を減額するため、特例条例を制定するものです。

【施行日】 令和7年4月1日

【議決結果】 原案可決

質疑

Q この議案を提案するに至った市長の考えは。

A 特別な事案での給料の減額以外については、本則に沿った金額

で予算編成を行うべきと考えている。このため、これまでの4年間減額をしていた副市長、教育長の給料は本則に戻す判断をした。しかし、先頭に立ち財政健全化を進めるため、市長のみ減額を行う考えである。

請願

羽村市議会議員の定数削減を求める請願書

(要旨)

羽村市議会議員の定数を現在の18人から、少なくとも4人削減してほしい。

【議決結果】 不採択

討論

採択 人口減少に合わせた定数にし、議員報酬も削減できるという請願理由と市民感情を理解する。(羽村市議会都民ファーストの会)

不採択 削減が必ずしも市政を前進させ、財政難等の課題を解決すると言えないと捉える。(新政会)

採択 市の財政健全化が喫緊とな

る中、議会だけが聖域化されていると考える。(令和かがやき)

不採択 多様な課題への市民の声を聞く必要があり、現時点での削減は難しいと考える。(公明党)

不採択 定数は人口と比較して多すぎるとは言えず、バランスがとれている。(日本共産党)

不採択 削減で、議会の役割、女性の政治参画への阻害となる恐れがある。(市民ネットワーク)

議員提出議案

意見書を可決しました

北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決に関する意見書

(要旨)

国会及び政府に対し、拉致被害者の早期帰国に向けた取組や、国民的気運の醸成のための啓発の強化などを行い、北朝鮮による日本人拉致問題を解決することを強く求める。

【提出先】 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、外務大臣、拉致問題担当大臣

【議決結果】 原案可決

※内容は要約しています。詳細はインターネット録画中継 (3月5日・21日分) でご覧いただけます。

■市長提出議案の議決結果

＜第2回臨時会(2月)で全会一致となった議案＞

件名・概要	議決結果	件名・概要	議決結果
職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	令和6年度羽村市国民健康保険事業会計補正予算(第4号)	原案可決
羽村市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例		令和6年度羽村市介護保険事業会計補正予算(第3号)	
羽村市長等の給料等に関する条例の一部を改正する条例		令和6年度羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計補正予算(第2号)	
議会の議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例		令和6年度羽村市水道事業会計補正予算(第1号)	
令和6年度羽村市一般会計補正予算(第8号) →P10		令和6年度羽村市下水道事業会計補正予算(第1号)	

■市長提出議案の議決結果

＜第1回定例会(3月)で全会一致となった議案＞(令和7年度当初予算を除く)

件名・概要	議決結果	件名・概要	議決結果
職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	羽村市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
羽村市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例		羽村市地域包括支援センターの運営及び職員の基準を定める条例の一部を改正する条例 →P10	
羽村市会計年度任用職員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例		羽村市布設工事監督者及び水道技術管理者の資格等に関する条例の一部を改正する条例	
羽村市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例		令和6年度羽村市一般会計補正予算(第9号)	
羽村市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例		令和6年度羽村市一般会計補正予算(第10号)	
羽村市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例		令和6年度羽村市国民健康保険事業会計補正予算(第5号)	
令和7年度における羽村市長の給料等の特例に関する条例 →P11		令和6年度羽村市後期高齢者医療会計補正予算(第2号)	
羽村市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例		令和6年度羽村市介護保険事業会計補正予算(第4号)	
羽村市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例		令和6年度羽村市水道事業会計補正予算(第2号)	
羽村市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例		令和6年度羽村市下水道事業会計補正予算(第2号)	
羽村市子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例 →P11		職員の懲戒の手續及び効果に関する条例の一部を改正する条例	
		監査委員の選任について	原案同意
		人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて	異議ない旨答申

■各会派の賛否

議案

○…賛成 ×…反対

請願・陳情

○…採択 ×…不採択 □…趣旨採択

凡例

■会 派 名

新…新政会 公…公明党 共…日本共産党 ネ…市民ネットワーク

都…羽村市議会都民ファーストの会 令…令和かがやき 世…世論 双…双葉会

※会派の人数には議長を含みます。

<令和7年度当初予算の議決結果>

件名 (詳細は P6 ～ P9 をご参照ください)	会派名 (数字は人数)								議決結果
	新	公	共	ネ	都	令	世	双	
	(6)	(4)	(2)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	
一般会計予算※	○	○	×	○	○	×	○	×	原案可決
羽村市国民健康保険事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	
羽村市後期高齢者医療会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	
羽村市介護保険事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	
羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計予算	○	○	×	×	○	×	×	×	
羽村市水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	
羽村市下水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	

※一般会計予算は修正案が出されましたが、修正案に対する採決を行った結果、賛成少数で否決となりました。

■議員提出議案の審議結果

件名・概要	議決結果
北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決に関する意見書 → P11	原案可決

■請願・陳情の審議結果

件名	審査した委員会	会派名 (数字は人数)								本会議での議決結果
		新	公	共	ネ	都	世	令	双	
羽村市議会議員の定数削減を求める請願書 → P11	議会運営委員会	×	×	×	×	○	×	○	○	不採択
職員の市政誤り発言に訂正を求めるのが常道	環境まちづくり委員会	×	×	×	×	×	×	×	×	不採択
原油・物価及びエネルギー価格等高騰に伴う中小企業支援策の実施を求める陳情書		□	□	□	□	□	□	□	□	趣旨採択
発がん性のある PFAS 汚染の実態を明らかにすることを求める陳情		×	×	○	○	○	○	×	×	不採択

会 派 名 簿

新 政 会			
さくらざわ 櫻沢	ひろ と 裕人	いげ ざわ 池澤	あつし 敦
の ぎき 野崎	かず や 和也	あき やま 秋山	よし のり 義徳
たか だ 高田	かず と 和登	とみ まつ 富松	たかし 崇

公 明 党	
かね こ 金子ひとみ	まさる 勝
なか じま 中嶋	のり まさ 訓正
とみ なが 富永	ひさ お 尚郎
いし い 石居	

日本共産党	
はま なか 浜中	じゅん 順
すず き 鈴木	たく や 拓也

市民ネットワーク	
ちん ま 門間	ひで こ 淑子

羽村市議会都民ファーストの会	
はま なか 濱中	とし お 俊男

令和かがやき	
はせ ひら 馳平	こう ぞう 耕三

世 論	
やま ざき 山崎	よう いち 陽一

双 葉 会	
かん 管	ゆう しん 勇真

◆会派とは、政治上の主義や政策が同じ議員の集まりで、議会活動を行う上での基礎となります。

※令和7年3月31日現在の会派名簿です。

※令和7年4月1日から、林田敦子議員が「令和かがやき」に加入し、高田和登議員が「新政会」から「つながる力」に会派を変更しました。

般 質 問

一般質問とは、議員が市の施策の状況などについて質問することです。

第1回定例会では、

2月26日、27日、28日の3日間にわたり

16人の議員が一般質問を行いました。

その要旨をお伝えします。

※原稿は、議員自身が要約し作成しています。

※答弁内容は、3月時点のものです。

※二次元コードから、一般質問の内容を動画で視聴できます。



《Q》清流地域に避難経路のバイパス道路建設を

《A》東京都やあきる野市と協議を行っていく



石居 尚郎 議員（公明党）

羽村の希望ある
明るい未来を示そう

第六次羽村市長期総合計画後期基本計画を検討するにあたり、主要な政策について質問した。

質問 東京都の羽村大橋拡幅工事に併せて、清流地域の避難経路のバイパス道路建設の検討を。

市長 今後、実現の可能性について東京都やあきる野市と協議を行っていく。

質問 気候変動リスクを踏まえた防災・減災対策をどのように進めるか。

市長 環境省のマニュアルも参考にしながら、引き続き、羽村市の実情に即した防災・減災対策を講じていく。



2年後に後期基本計画を策定する『第六次羽村市長期総合計画』の冊子

質問 重層的支援体制構築の着実なる推進を図るための施策を聞く。

市長 地域共生社会を実現するためには、現在の福祉施策を更に強化するとともに、組織横断的な施策の展開が必要。また、行政だけでなく、社会福祉協議会を始めとする関係機関との協働による包括的な支援体制の構築が不可欠。令和8年度からの重層的支援体制整備事業の本格実施に向けた作業に着手しており、「福祉が真に必要な市民を誰一人として取り残すことのない支援」の実現を目指していく。

質問 移住・定住対策について、より野心的に推進すべきではないか。

市長 子育て世代の転入促進に重点的に取り組むことで、実効的な移住・定住対策を進めていく。

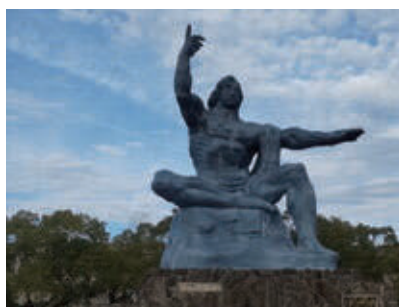


《Q》平和の発信へ、被爆樹木二世株の祈念植樹を

《A》市の平和事業と併せて実施を検討する



中嶋 勝 議員（公明党）



日本非核宣言自治体協議会事務局がある
長崎市の平和公園の祈念像

**戦後80年、被爆80年の
今こそ平和継承の強化を**
羽村市が日本非核宣言自治体協議会に加盟して10年。節目の年に平和事業の更なる連携強化について質問した。

質問 協議会では、被爆の実相を広く伝えるため、資料を無償貸し出しする「巡回原爆展」事業を実施している。大いに活用するべきではないか。

市長 市の戦後80年事業においては、開催時期等の折り合いが付かず実現には至らなかったが、令和8年度以降の実施について調整していく。

てクスノキやアオギリの被爆樹木二世を株分けしている。祈念植樹を検討してはどうか。

市長 令和7年度の平和事業と併せて実施について検討していく。

**蛍光灯等のLED化へ
早期推進を**
水銀を使う蛍光灯の製造や輸出入が禁止される2027年問題を受け、質問した。

質問 品不足や価格高騰が叫ばれる中、市として早い段階でLED化していくことを望む。財源も含めた年度計画が必要ではないか。

市長 更新手法や特定財源の確保を含めた検討を進め、令和7年度中に更新計画を策定していく。

■その他の質問
新たな取組で職員の人材確保を



《Q》児童発達支援センターの設置の見通しは

《A》設置に向けて取り組んでいく



金子 ひとみ 議員（公明党）



小学生版がんで学ぼうワークシート

**子供の幸せを
最優先する社会へ**
質問 幼児教育、保育現場を支える連携アドバイザーが配置され、支援を行っている。アドバイザーの取組と成果は。

市長 学童クラブの巡回支援や学童クラブ職員への指導・助言、児童の育成支援での小学校との連携・接続などへの対応を行っている。学童クラブ職員からは子供への向き合い方や関わり方等の助言が大変参考になるとの声が寄せられている。

質問 児童発達支援センターの設置について、今後の見通しを聞く。

市長 市の関連事業との効果

果的な協働について検討を進め、設置に向けて取り組んでいく。

質問 5歳児健診を行っては。

市長 先行実施している自治体の取組事例等を参考に研究する。

がん教育の推進について
質問 がん教育について、国は外部講師の活用を勧めている。中学校だけでなく、小学校でも実施しては。

教育長 杏林大学と連携し、中学校に講師を招き、専門的な知見を生かした授業を実施している。小学校における外部講師の招聘についても推奨していく。

質問 市民に、市が行っているがん検診を受診する意識を持ってほしいと考えるが、市の取組は。

市長 広報はむらの「健康管理術」の特集記事で、がんの早期発見、早期治療の重要性や死亡率低下への効果を解説し、広く検診受診への意識向上に取り組んでいる。



《Q》優先路線を選定し、路面下空洞調査の計画を

《A》調査路線の選定や財源の確保など具体的に検討する



富永 訓正 議員（公明党）



平成26年に市道の路面下空洞調査を実施した際に空洞が発見された現場

上下水道管の状況と

路面下空洞調査について

市内の下水道の老朽化が進む中、路面下空洞の調査が重要。

質問 優先路線を選定し、路面下空洞調査の実施計画を。

市長 調査路線の選定や財源の確保など、調査への具体的な検討を進める。

マイナンバーカードの

更なる普及と

利用促進等について

生活の利便性向上、官民の業務効率化、市民ニーズに合った多様な幸せの実現に向けた取組を。

質問 住民ニーズの高い市独自サービスで、利便性の向上を図っては。

市長 国の方針等を踏まえ、安全性に十分配慮した上でサービスの拡充に向け、先行事例の研究、情報収集を行い検討を進める。

GIGAスクール端末の

更新と活用について

令和7年度実施計画において「1人1台端末の更新準備及びネットワーク環境の充実」が示された。

質問 端末機能向上による新たな取組として平和、防災事業を始め、国内外の子供たちとの交流事業の実施を。

教育長 従来に増して多様な交流活動が可能と想定される。実現の可能性について各学校と協議する。

質問 学校に行けない子供への更なる有効的な活用を考へては。

教育長 双方向性の高い活動、大容量データの活用も期待できる。先進的な取組の情報収集を行い、誰一人取り残さない教育環境の整備を進める。



《Q》子供のインフルエンザ予防接種費用助成は

《A》財政状況や他の子育て施策との優先度を判断



櫻沢 裕人 議員（新政会）



SIDS普及啓発用ポスター(抜粋)

子供のインフルエンザ

感染予防について

質問 子供のインフルエンザ感染による重症化リスクについて、市の見解は。

市長 多くの場合は安静や適切な治療により回復するが、まれにインフルエンザ脳症等の深刻な合併症を引き起こすリスクがある。

質問 子供のインフルエンザ予防接種費用の助成に関する東京都や都内自治体の動向は。

市長 東京都では令和6年度から、生後6か月から13歳未満を対象に市町村が接種費用を助成した場合に、都が助成額の2分の1を負担する「小児インフルエン

ザワクチン任意接種補助事業」を開始した。多摩26市では、13市が助成事業を実施している。

質問 重症化リスクの高い乳幼児や経済的負担の大きい多子世帯等を対象に、市でもインフルエンザ予防接種費用の助成を始め、効果検証しては。

市長 今後の財政状況や他の子育て施策との優先度を総合的に判断しながら、国や近隣自治体の動向を注視する。

乳幼児突然死症候群（SIDS）の普及啓発について

質問 SIDSの普及啓発等のため、市内保育施設や医療機関等との間で情報共有や連携を図っているか。

市長 国のガイドライン等に関する情報提供や「羽村市産後ケア事業安全管理マニュアル」の配布を行い、乳児の安全確保等に関する認識の共有を図っている。

■その他の質問
これからの羽村市立学校の在り方について



《Q》自主的に下水道管の緊急安全点検を行う考えは

《A》市独自の緊急点検を直ちに実施した



秋山 義徳 議員（新政会）

市内道路の安全対策について

質問

埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故を受け、自主的に下水道管の緊急安全点検を行う考えは。

市長

市独自の緊急点検を直ちに実施した。口径80cm以上の汚水管約1・3kmを、国の通知に基づき、職員がマンホールの蓋を開けて目視で点検を実施し、異常がないことを確認した。

公共施設等総合管理計画と広域連携について

質問

公共施設等総合管理計画を合理的に進めるには、自治体が独自に公共施設を管理するのではなく、できるものは近隣市町村等で維



自主的に緊急安全点検を行った汚水管

持管理し、広域連携を同時に検討する必要があると考えるがどうか。

市長

公共施設等総合管理計画において、周辺自治体等との広域連携や相互利用を検討していく。しかし、構成自治体ごとに施設の保有状況や広域連携に対する考え方が異なることから、現段階では広域連携に関する取組を、市の公共施設再配置構想に反映することは難しい。

多摩都市モノレール

延伸誘致について

質問

多摩都市モノレール延伸誘致の考えは。

市長

市議会と認識を共有しながら、周辺自治体との情報交換や連携を図り、多摩地域都市モノレール等建設促進協議会を通じた要請活動の継続が重要と考える。市民の皆様の中で機運が醸成されていくことも重要な役割を果たすと認識している。



《Q》校内別室指導を利用している児童・生徒の数は

《A》小学校28人、中学校34人、合計62人



菅 勇真 議員（双葉会）

羽村市の教育について

質問

校内の別室を利用して登校している児童・生徒の数、稼働率と、今年度小・中5校に登録されている校内別室指導支援員の数は。また、来年度も継続して支援員を配置するのか。

教育長

令和7年1月末時点で、小学校3校で28人、中学校2校で34人、計62人稼働率の統計はとっていないが、登校日については、基本的にいつでも利用できる状態になっている。また、今年度小・中学校5校に登録されている校内別室指導支援員の数は、小学校22人、中学校6人、合計28人。令和7年度は、東京都の2か



校内別室指導を行っている教室

年の指定期間中である2校の小学校に、継続して配置する予定である。

市民の声について

質問

公園管理について、週2回の管理は本来に実施されているのかとの厳しい声がある。指定管理者の作業車両等の台数、及び従事する作業員の数は。

市長

指定管理者による市内公園の維持管理については、週2回以上の点検を実施し、公園内の状況を把握した上で、適宜、ゴミ収集や除草、樹木の剪定などの必要な維持管理作業を行っている。作業に当たっては、トラック型軽自動車1台、ワゴン型軽自動車1台、1トントラック1台の計3台の作業車両と4人の作業員を配置している。



《Q》不登校出現率が全国平均より高い。どう考えるか

《A》教育委員会として大きな問題と認識している



浜中 順 議員（日本共産党）



市内の中学校

不登校対策を強化し、安心して通える学校に

質問 不登校生徒の出現率が全国平均6・71%に対し、羽村市は8・73%と高い。対策を強化する必要があると考えるがどうか。

教育長 教育委員会として大きな問題であると認識している。学校に通えていない生徒に対する学びの保障は、極めて重要である。

質問 市の予算で全小・中学校で別室指導体制を作り、不登校になりがちな児童・生徒を救う必要があると考えるがどうか。

教育長 東京都の補助事業終了後も各学校で校内別室指導を継続していけるよう

に助言していく。

質問 市内には不登校の親の会があり、親子とも助けられている。支援の強化は。

教育長 会とどのような支援が有効であるかなど、引き続き対話と検討を重ねていく。

市民の生活を守るため、羽村駅西口土地区画整理

事業は見直しを

質問 区画整理事業の市債の増額に伴う返済の公債費は今後どのように増額となる予想か。

市長 事業の進捗による新たな借入を予定しており、公債費は増える傾向にある。

質問 土地権利者や市民の意見をよく聞いた上で、土地権利者や市民の負担が

からず、市の財政力に見合った、多くの市民が納得できる計画に見直すことが必要と考えるが。

市長 今後も引き続き本事業を効率的かつ効果的に進めていく考えである。



《Q》防災無線をコミュニティFMと連携しては

《A》連絡体制の構築に向け、検討を進める



野崎 和也 議員（新国会）

防災から減災、そして備災へ

質問 防災無線の補完をコミュニティFMと連携して行えないか。

市長 令和7年7月に、羽村市と福生市を放送エリアとするコミュニティFM放送局の開局が予定されている。新たな情報伝達手段として有意義である。運営事業者と災害時における連携体制の構築に向け、検討を進める。

質問 平時のコミュニティFM活用に関する見解は。

市長 行事や各種手続きの案内、生活に密着した市政情報、市の魅力や地域資源等を、音声メディアを通じて

公開施設のマネジメントに顧客体験という視点を、

質問 学校・教育施設を、公の施設としてカスタマー・エクスペリエンス（顧客体験）という視点をういて複合的に活用できないか。

市長 公の施設の複合化は今後、公共施設再配置構想を策定する中で検討していく考えである。カスタマー・エクスペリエンスも大事な視点の一つと捉えている。

て広く発信することで、シティプロモーションの強化が期待できる。

質問 キッチンカー事業者との災害時応援協定を結んでは。

市長 避難所における食事の質の確保という観点から、キッチンカーの活用も有効と考え、先行して協定を締結している自治体を参考に、災害時の食事の提供に関する協定について検討していく。



開局予定の「Hello FM」



《Q》市役所をWi-Fiが使える環境にすべき

《A》費用対効果なども含めた総合的な検討をする



高田 和登 議員（新政会）

Wi-Fiの

公共施設への普及について

質問 市役所でWi-Fiが使用できる環境にすべきと考えるが。

市長 費用対効果なども含めた総合的な検討を進める。

質問 現在、Wi-Fiが使える公共施設はいくつあり、それはどこか。

市長 プリモホールゆとろぎ、産業福祉センター、羽村駅、小作駅の4か所である。

質問 災害時に避難所用Wi-Fiの立ち上げ等を行う「避難所連絡員」とは誰のことか。

市長 指定避難所に市職員を3人ずつ配置することとしており、これらの職員を運用上、避難所連絡員と位置付けている。

置付けている。

質問 避難所用Wi-Fiは多摩ケーブルネットワーク株式会社との協定により無償提供されているが、拡大の予定は。

市長 令和6年度、指定避難所10か所への設置が完了した。今度の整備拡大については検討する。

質問 避難所用Wi-Fiの周知を。

市長 広報はむらなどで周知する。

前立腺がんの

早期発見のために

質問 前立腺がんの腫瘍マーカーであるPSA検査を特定健康診査で実施していない理由は「科学的根拠が現状では不十分」とのことであるが、それを市職員に実施する理由は何か。

市長 市民を対象とした特定健康診査と、羽村市役所が一事業所として職員に実施する健康診断は、その実施根拠や目的が異なるものである。



羽村駅・小作駅周辺の「はむらCity Wi-Fi」



《Q》漫画の貸出は1人1回1冊限定だが、見直しを

《A》今後、運用を見直し貸出冊数の変更を行う



門間 淑子 議員（市民ネットワーク）

図書館をより魅力的に

質問 図書館アンケートでは個別意見は公表されていないが、どのような声が多かったか。

教育長 図書館の蔵書や新刊の要望54件、図書館の利用方法52件、新聞や雑誌35件、開館時間や休館日27件、職員対応22件であった。これらの自由意見は、教育委員会の見解を付記し、3月中に公開する。

質問 漫画は貸出し冊数が1人1回1冊限定だが、見直すべきではないか。

教育長 アンケートでもコミック系漫画の貸出冊数を増やして欲しいとの要望があった。今後、運用を見直し

し貸出冊数の変更を行う。

ペットボトルの

水平リサイクルで

更にCO₂削減を

ペットボトル水平リサイクルは、新しく製造するよりもCO₂を60%削減できる。

質問 多摩地区でも実施自治体が増えている。事業者から働きかけはあったか。実施してはどうか。

市長 令和5年に、飲料メーカーから事業内容の説明を受けた。実施に向けて、多角的な視点から比較検討を進めている。

平和施策を更に進めよう

質問 広島や長崎の平和祈念像に捧げられた千羽鶴が再生され、折り紙になっていく。利用できるか。

市長 平和への想いをつなぐ取組であり、意義あるものと考え、今後検討する。



羽村市図書館のまんがコーナー

